

檜葉町土地利用計画アクションプラン

平成 26 年 4 月

檜葉町

- 目 次 -

1. はじめに.....	1
1.1. 目的.....	1
1.2. 位置付け.....	2
1.3. 検討体制.....	2
1.4. 対象エリア.....	3
2. 檜葉町の概況と土地利用上の課題.....	4
2.1. 震災前の概況.....	4
2.2. 震災後の概況.....	6
2.3. 檜葉町復興計画<第二次>との関連事項.....	8
2.3.1. 土地利用計画.....	8
2.3.2. 復興のための施策.....	9
3. 全体構想.....	10
3.1. 今後の土地利用の方向性.....	10
3.2. 必要となる骨格軸.....	12
4. 基本計画.....	14
4.1. 竜田駅東側エリア.....	14
4.1.1. 基本方針.....	14
4.1.2. 整備施設と機能.....	15
4.1.3. 計画平面イメージ.....	16
4.1.4. 期待される効果.....	17
4.2. コンパクトタウン.....	18
4.2.1. 基本方針.....	18
4.2.2. 整備施設と機能.....	19
4.2.3. 計画平面イメージ.....	20
4.2.4. 期待される効果.....	21
4.3. 産業再生エリア.....	22
4.3.1. 基本方針.....	22
4.3.2. 整備施設と機能.....	23
4.3.3. 計画平面イメージ.....	24
4.3.4. 期待される効果.....	25
5. ソフト施策.....	26
5.1. 交流に係るソフト施策.....	26
5.2. 観光に係るソフト施策.....	27
5.3. 生活向上に資するソフト施策.....	28
6. 全体工程.....	29
7. 資料編.....	30
7.1. 檜葉町土地利用計画アクションプラン策定委員会 委員名簿.....	30
7.2. 檜葉町土地利用計画アクションプラン 策定経過.....	31

1. はじめに

1.1. 目的

楡葉町は東日本大震災及び原子力災害からの復興を目指し、生活基盤となるインフラ再建、災害公営住宅の整備、除染、生活する上で必要な機能の回復に努めております。

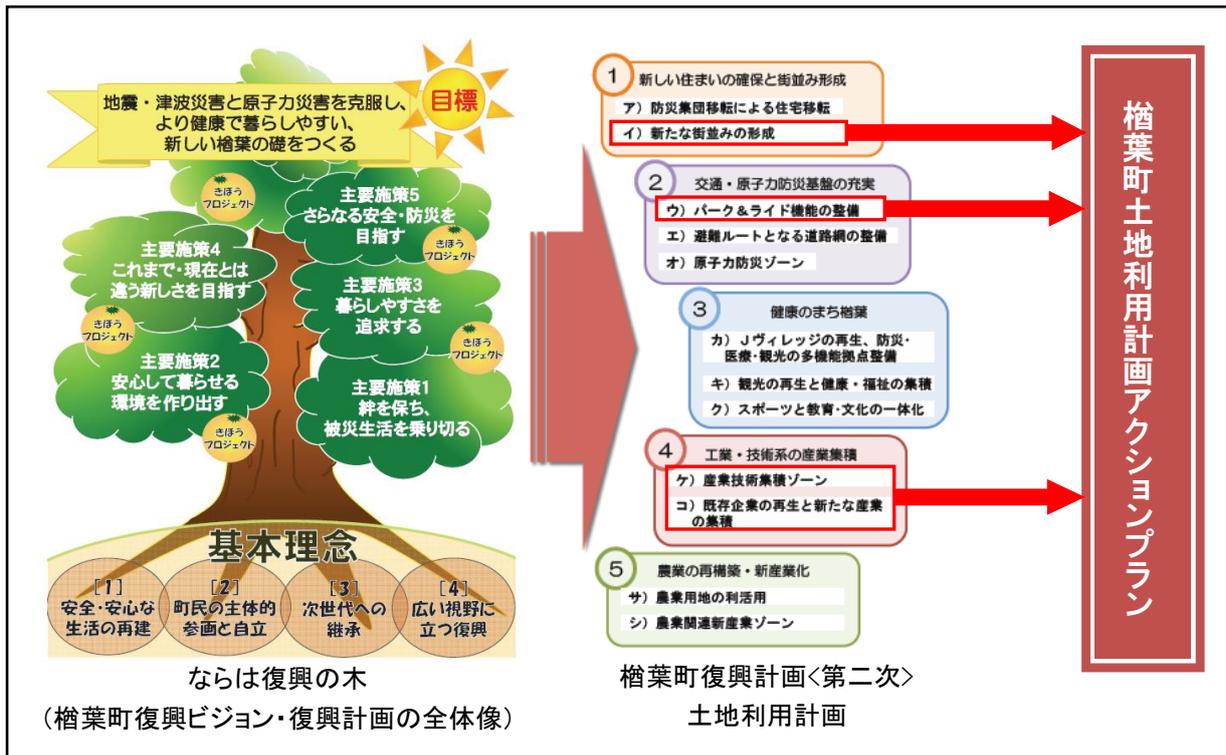
今後、震災前の原風景を取り戻すだけにとどまらず、双葉郡の復興拠点を目指し、新たな魅力あるまちの再構築「新生ならは」を創造していくことが必要です。

そこで、楡葉町復興計画<第二次>の土地利用計画を具体化させ、楡葉町のみならず双葉郡・福島県の復興をけん引する施策を示し、その実現と推進に向けて進んでいくため、ここに「楡葉町土地利用計画アクションプラン」をとりまとめました。

1.2. 位置付け

本アクションプランは、復興計画に示される土地利用計画のうち、竜田駅東側エリア、コンパクトタウン、産業再生エリアについて土地利用の具体化を図った基本計画です。

本アクションプランを基に、町民や、国、県等の関係機関・団体と各エリアの将来像の認識を共有しながら町の復興をけん引する、3つのエリアの整備を推進していきます。



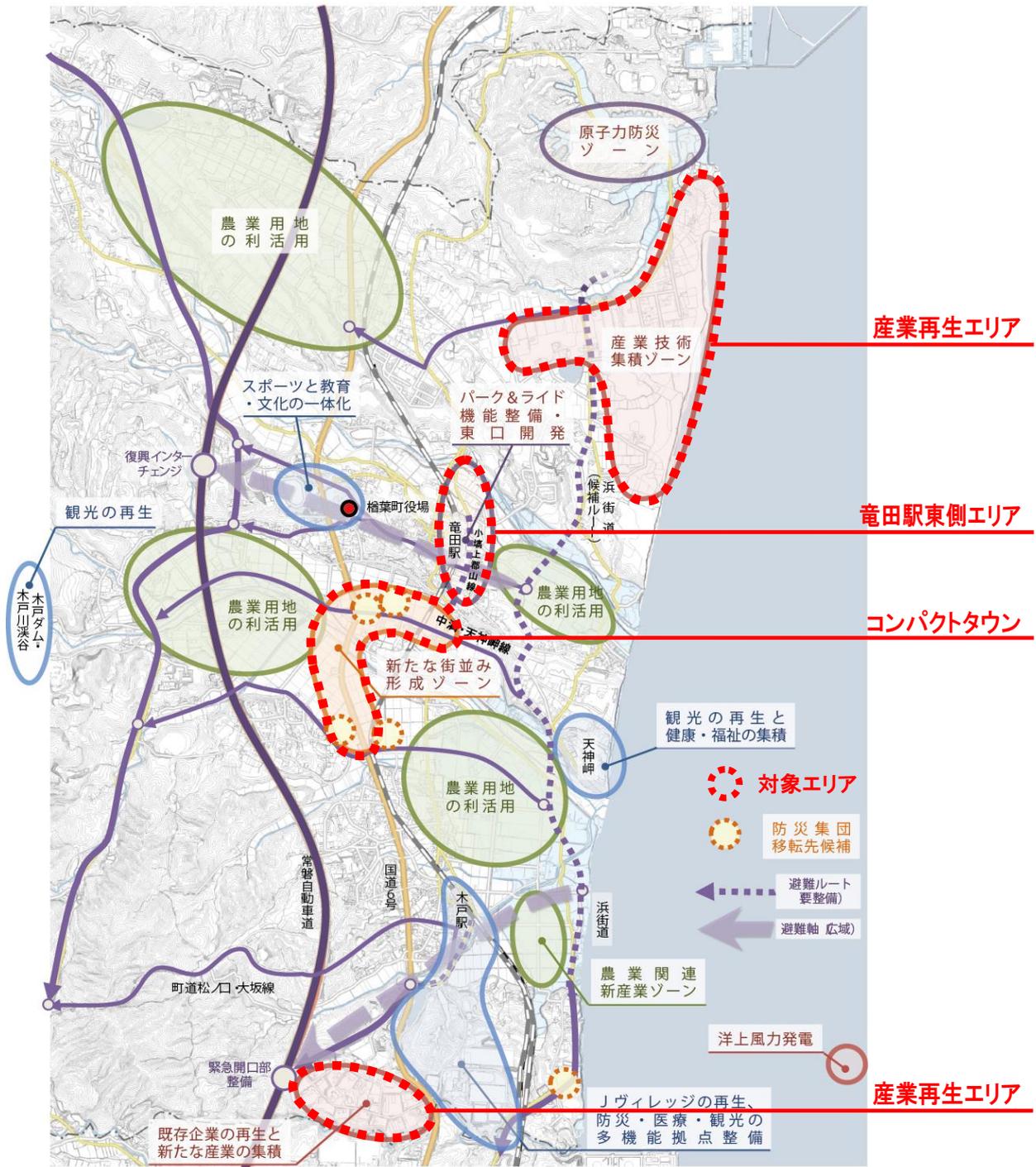
1.3. 検討体制

本アクションプランの策定にあたっては、本町の土地利用計画に係る関係機関により構成された「檜葉町土地利用計画アクションプラン策定委員会」を設置し、議論を行いました。

委員名簿、策定経過については、7.資料編(P.30-31)をご参照ください。

1.4.対象エリア

本アクションプランは、復興計画において示された土地利用の方向性を“パーク&ライド機能整備・東口開発”とした「竜田駅東側エリア」、「新たな街並み形成ゾーン」とした「コンパクトタウン」、「産業技術集積ゾーン」、「既存企業の再生と新たな産業の集積」とした「産業再生エリア」の3つのエリアを対象とします。



対象エリア（楢葉町復興計画<第二次>を基に作成）

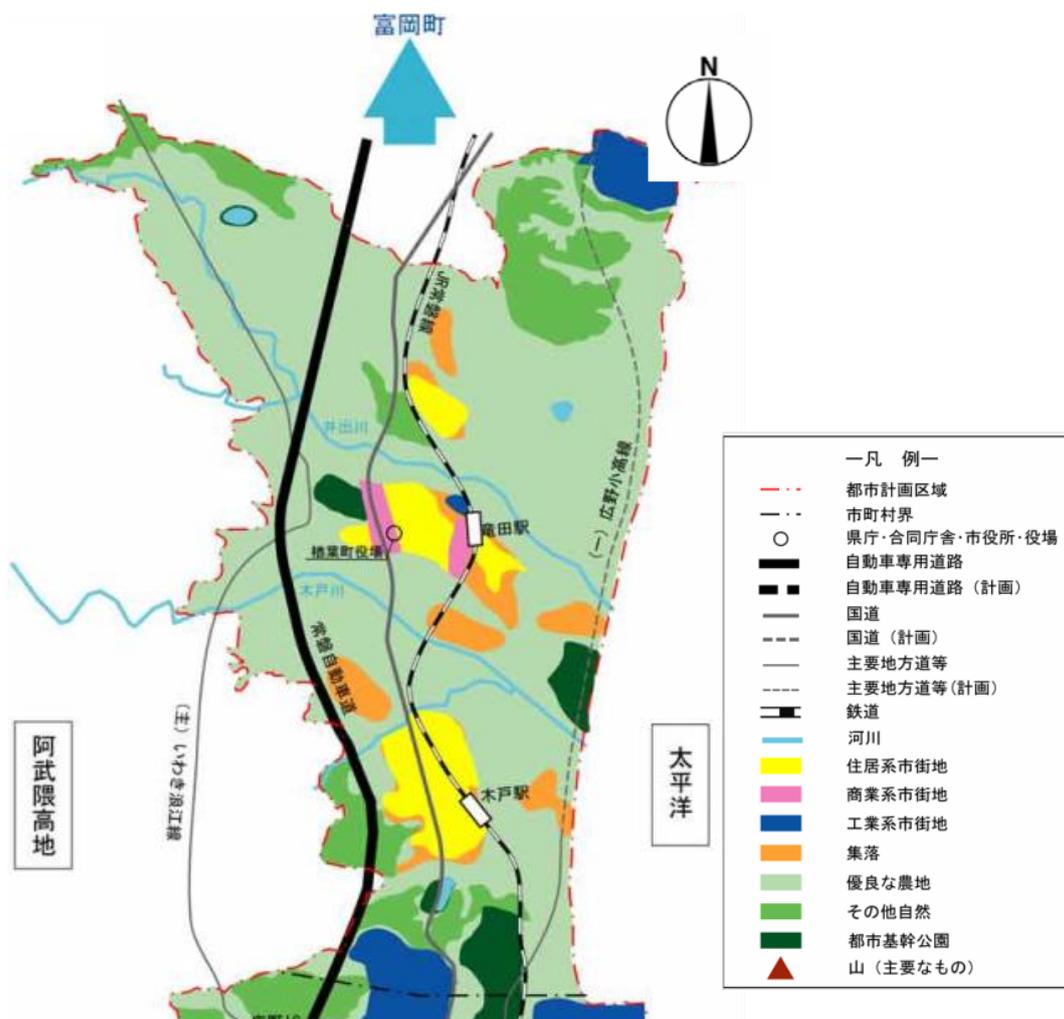
2. 檜葉町の概況と土地利用上の課題

本アクションプランを考えるため、前提となる震災前後の本町の概況や土地利用上の課題を産業、居住・商業、交通の視点で整理します。

2.1. 震災前の概況

既存の市街地は、JR 木戸駅及び JR 竜田駅等を中心に発達し、比較的住宅地や商業地の集積がみられますが、郊外への移転により空洞化が進んでいました。また、郊外での住宅地整備や海岸沿いを中心とした大規模レクリエーション施設の整備が進められていました。

土地利用方針図（震災前）



出典 「広野檜葉都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針〔広野檜葉都市計画区域マスタープラン〕」（福島県）

【産業】

- ・ 檜葉南工業団地には 19 社が集積していました。
- ・ 給与取得者約 3,000 人のうち、約 25%が火力・原子力発電所関係業務に従事していました。
- ・ 農業は、優良農地を活用して主に稲作が営まれており、主要産業のひとつでした。

檜葉南工業団地の全景(震災前)



【居住・商業】

- ・ 人口は減少傾向にあり平成 22 年の人口は 7,701 人でした。また、年少人口、生産年齢人口の減少と老年人口の増加による少子高齢化が進行していました。
- ・ JR 常磐線竜田駅、木戸駅を中心に住居系、商業系の市街地が形成され、農地の中に集落が点在していました。
- ・ 車社会の一層の進展、近隣への大型店の進出、消費者ニーズの多様化・高度化等により、商業環境は厳しい状況にありました。

【交通】

- ・ 南北方向の常磐自動車道、国道 6 号、主要地方道いわき浪江線等（県道広野小高線が整備中）とこれらの路線を連絡する東西軸の路線により、格子状の道路ネットワークを形成していました。一方で、市街地内の通過交通抑制が課題となっていました。
- ・ JR 常磐線が国道 6 号に並行して南北に縦貫しています。
- ・ 就業人口の 10%以上が富岡町、5%以上がいわき市・大熊町・広野町へ通勤し、就学人口の 20%以上がいわき市、10%以上が富岡町へ通学していました。

2.2.震災後の概況

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分に発生した M9.0 の東日本大震災は、楡葉町では震度 6 強を記録し、その後も震度 5 弱以上の余震が発生しています。また推定で 10.5m もの高さの津波が町の沿岸を襲い、住宅地や水田等約 2.60km²が浸水しました。

また、原子力災害により町の総面積の約 8 割が警戒区域に指定されていましたが、平成 24 年 8 月 10 日に避難指示解除準備区域に再編されました。

原子力災害の警戒区域等の設定状況



【産業】

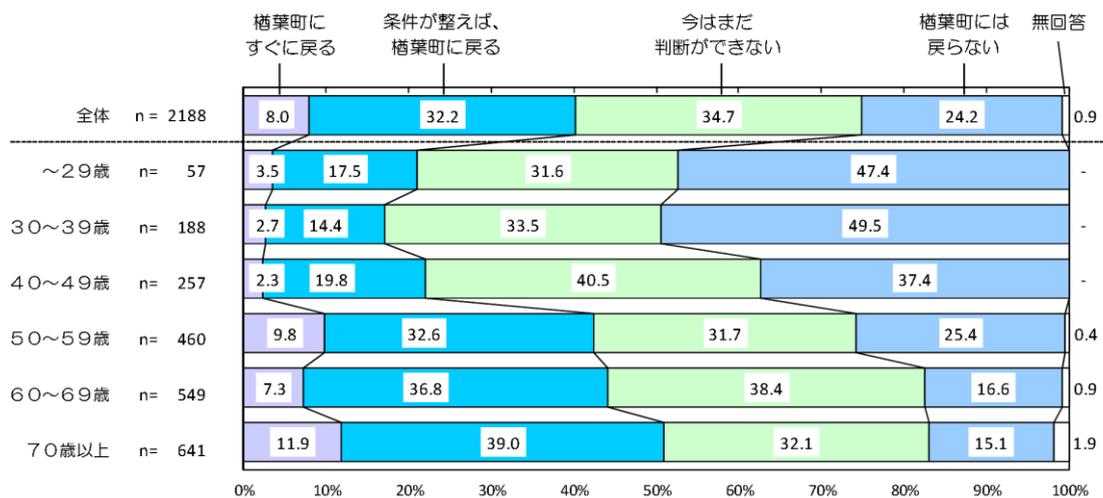
- ・楡葉南工業団地内企業は、平成 26 年 3 月時点で 6 社が操業しており、残りの企業は原子力発電所関連企業への貸付を行っている状況です。
- ・楡葉南工業団地では、廃炉に係る遠隔操作機器・装置の開発実証施設であるモックアップ施設及び原子力災害の対応拠点であるオフサイトセンターの整備が進められています。
- ・原子力発電所の事故により、原子力発電所関連企業等による雇用の確保は困難になることが想定されます。
- ・廃炉等関連企業においては、本町への立地希望があり、事業用地や宿舍等の機能についてのニーズが見込まれます。
- ・農業においては、震災により放棄せざるをえなかった農地の営農再開に向けた取組みを進めています。

【居住・商業】

- ・地震、津波災害に加え、原子力災害により全町避難。帰町後は人口減少が進むため、既存町民のみでは、高齢化率 40%以上の人口構成になることが想定されます。
- ・津波被災地区においては防災集団移転促進事業により、内陸への住宅地移転を進めています。
- ・長期避難者・産業就業者等の新たな居住人口の発生が見込まれます。
- ・ガソリンスタンド、金物店、飲食等弁当仕出し業、コンビニエンスストア等、町内の事業は徐々に再開してきています。(平成 26 年 3 月現在)

★住民意向調査における帰町意向に

平成 26 年 1 月 9 日～1 月 23 日に実施された「平成 25 年度原子力被災自治体における住民意向調査結果」(平成 26 年 2 月 28 日 復興庁)において、帰町の意向は回答者全体の約 4 割が帰町の意向(楢葉町にすぐ戻る、条件が整えば楢葉町に戻る)を示しており、年齢の高い回答者ほど帰町の意向が高くなる傾向がみられます。



【交通】

- ・廃炉・除染作業のために国道 6 号の交通量が増大し、朝夕に混雑が発生しています。
- ・JR 常磐線広野駅～竜田駅間の運行再開に併せて、町では木戸駅、竜田駅を起点としたデマンドバスの運行を検討しています。

2.3. 檜葉町復興計画〈第二次〉との関連事項

本アクションプランは、復興計画における土地利用計画や復興のための施策との整合をとりながら、推進を図ります。

復興計画における関連事項は以下になります。

2.3.1. 土地利用計画

復興計画の土地利用計画においては、各エリアの位置付けを以下のように設定しています。

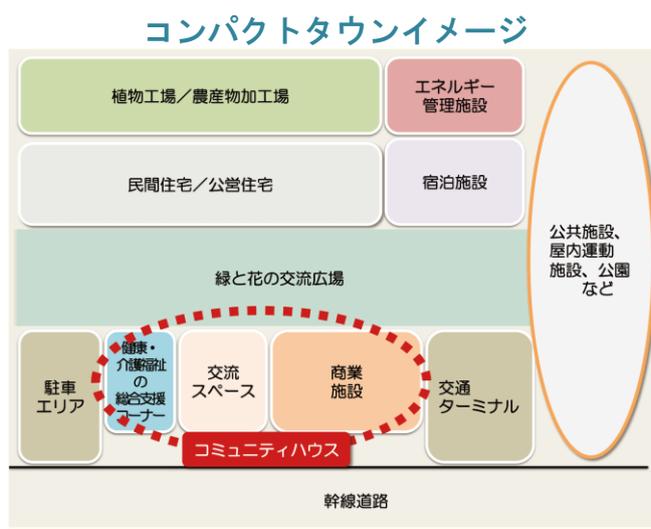
(1) 竜田駅東側エリア

国道6号の渋滞緩和のため、竜田駅周辺に鉄道利用者がバス・乗用車に乗り換える「パーク&ライド機能」の整備と合わせて駅舎・駅東口を開発するとともに、県道小埜上郡山線バイパスの整備を促進するゾーンとして位置付けています。

(2) コンパクトタウン

コンパクトなまちづくりの核として、国道6号、中満・天神岬線沿いに商業を始めとする日常生活のサービス機能や住宅等を集約し、新規参入人口・双葉郡内長期避難者の受け皿となる住宅も整備するゾーンに位置付けられています。

また、中核プロジェクトの1つとして位置付けられており、快適な生活環境を確保するとともに、環境への配慮も兼ね備えたスマートコミュニティの観点から、再生可能エネルギーの導入やエネルギーの生産、流通、蓄電、利用等の需給のネットワーク化（マイクログリッド化）、電気自動車のオンデマンド利用等、町民にとって、便利で、かつ環境に配慮・貢献できる仕組みの構築を目指しています。



(3) 産業再生エリア

産業再生エリアのうち産業技術集積ゾーンについては、原子力発電所立地町としての技術の蓄積や技術者・事業者のネットワークの活用、新たな需要の取り込みにより、世界中から来訪者を受け入れ、世界へ発信する町を目指すゾーンに位置づけられています。

既存企業の再生と新たな産業の集積ゾーンは檜葉南工業団地の既存企業の事業再開を支援するとともに、「産業技術集積ゾーン」と同様、新たな産業の集積に取り組み、工業団地を再生するゾーンに位置付けられています。

2.3.2.復興のための施策

復興計画で設定された復興のための施策のうち、以下の施策はアクションプランとの関連性があります。

復興計画における関連施策

【産業に係る施策】

- ・ 原子力防災・廃炉関係産業・研究機関の誘致
- ・ 檜葉南工業団地の再生

【居住・商業に係る施策】

- ・ 双葉郡長期避難者、研究者・就業者の新規流入人口の受け皿
- ・ 共同店舗等を中核とした新しい中心街区・商業エリア

【交通に係る施策】

- ・ 避難路の確保のための浜街道の整備
- ・ 常磐自動車道利用のための復興インターチェンジの整備
- ・ 通勤・通学や暮らしのための交通環境の整備

【観光に係る施策】

- ・ 絆ツアー（仮称）の推進

3. 全体構想

本アクションプランの全体構想として、今後の土地利用の方向性やその実現に必要な骨格軸を設定しました。

3.1. 今後の土地利用の方向性

本町における今後の土地利用の方向性においては、帰還町民、町内事業者に加え、新しい人々や産業を受け入れられるよう、生活・産業・交流の場をつくり、有機的に連携させるとともに、地の利を活かし、本町及び双葉郡の復興を最前線で支えることが重要です。

震災前の土地利用や産業の状況を踏まえつつ、震災からの復興、それに伴う新たなニーズに対応するためには、農用地等との調和を図りながら、災害に強い地域づくりに向けた土地利用の転換が必要です。

以上を踏まえ、アクションプランでは今後の土地利用の方向性及びエリアごとの方向性を以下のとおり設定しています。

今後の土地利用の方向性

楢葉町及び双葉郡の復興を最前線で支える
「多様な人々が集う生活・産業・交流拠点」の形成
～町民、長期避難者、復興従事者、町外からの観光等来訪者等に
『活力』と『明るい未来』を実感させるまちづくり～

各エリアにおける土地利用の方向性

【竜田駅東側エリアにおける土地利用の方向性】

- 事業所(事務所機能)エリアの形成
- 就業者・研究者のための居住・宿泊エリアの形成
- 円滑な移動をサポートする交通拠点の形成

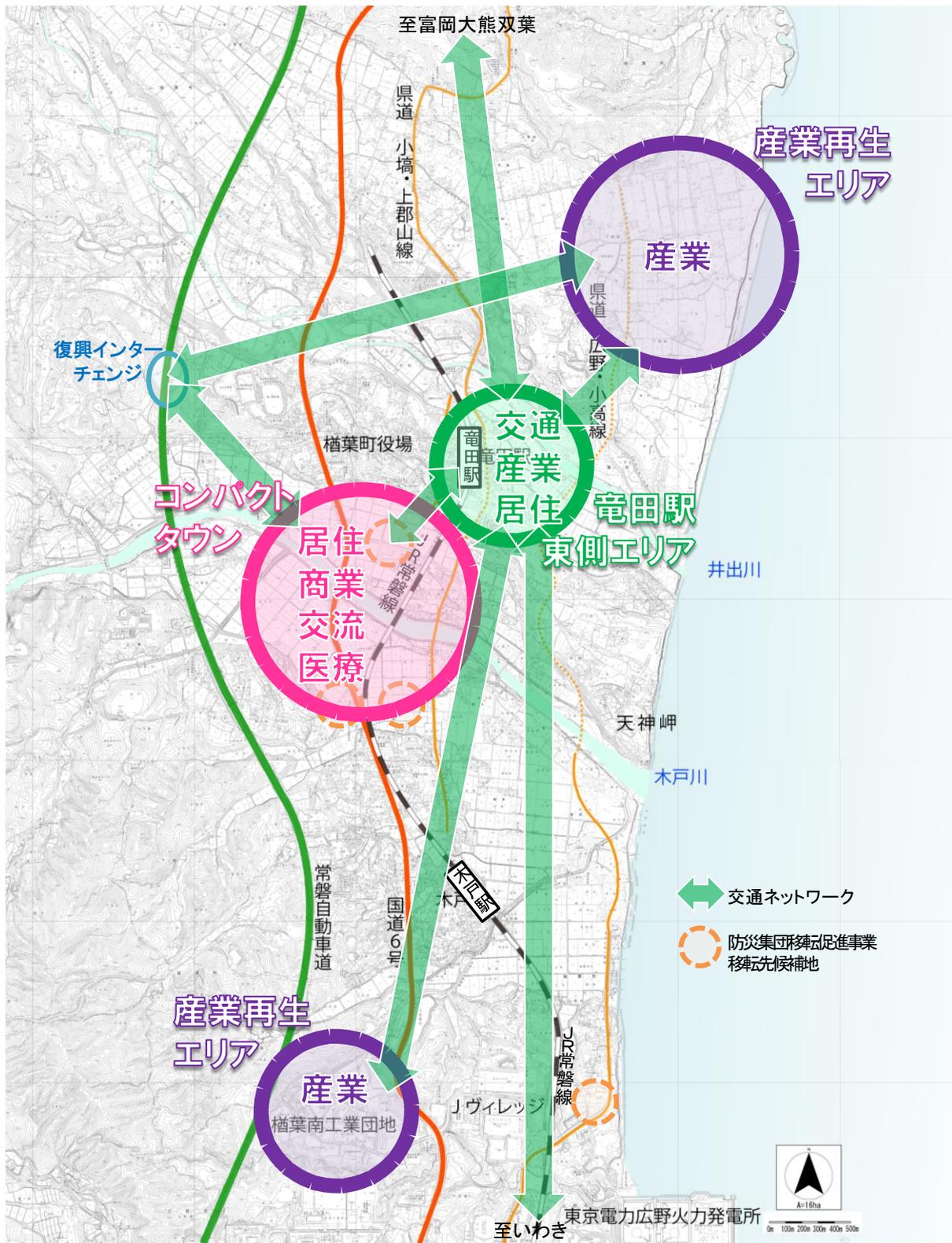
【コンパクトタウンにおける土地利用の方向性】

- 帰還町民・長期避難者・就業者・研究者のための居住・生活空間の形成
- 医療・福祉・商業・交流施設が集積した活力ある生活拠点の形成

【産業再生エリアにおける土地利用の方向性】

- モックアップ施設等に関連した廃炉企業等の集積する工業団地の形成
- 産業と連携する研究・実証拠点の形成と見学・視察ツアーの推進
- 産業技術集積ゾーンと幹線道路を結ぶ道路ネットワークの構築

今後の土地利用の方向性



3.2. 必要となる骨格軸

今後の土地利用の方向性を実現するためには、骨格軸となる道路ネットワークを一体的に整備することが必要です。

構造的には大規模災害時に迅速かつ確実に広域避難が実現できるように、南北軸の幹線道路をつなぐ東西軸の路線を整備し、格子状の道路ネットワークの構築を目指します。

広域的に富岡・大熊・双葉方面、いわき市方面と各エリアとの結びつきの強化や、JR常磐線竜田駅を起点としたエリア間の連携が図られるよう、以下に示す考え方にに基づき各エリアの骨格軸の形成を目指します。

各エリアにおける骨格軸の考え方

【竜田駅東側エリアに係る骨格軸】

- 広域的な移動のための復興インターチェンジへのルート
- 廃炉・除染関連業務のための富岡・大熊・双葉方面へのルート
- 町内から電車通勤・通学する人のための JR 常磐線竜田駅へのルート
- 町外から電車通勤する人のための産業再生エリアへのルート
- 町内外から自動車通勤する人のためのいわき方面へのルート

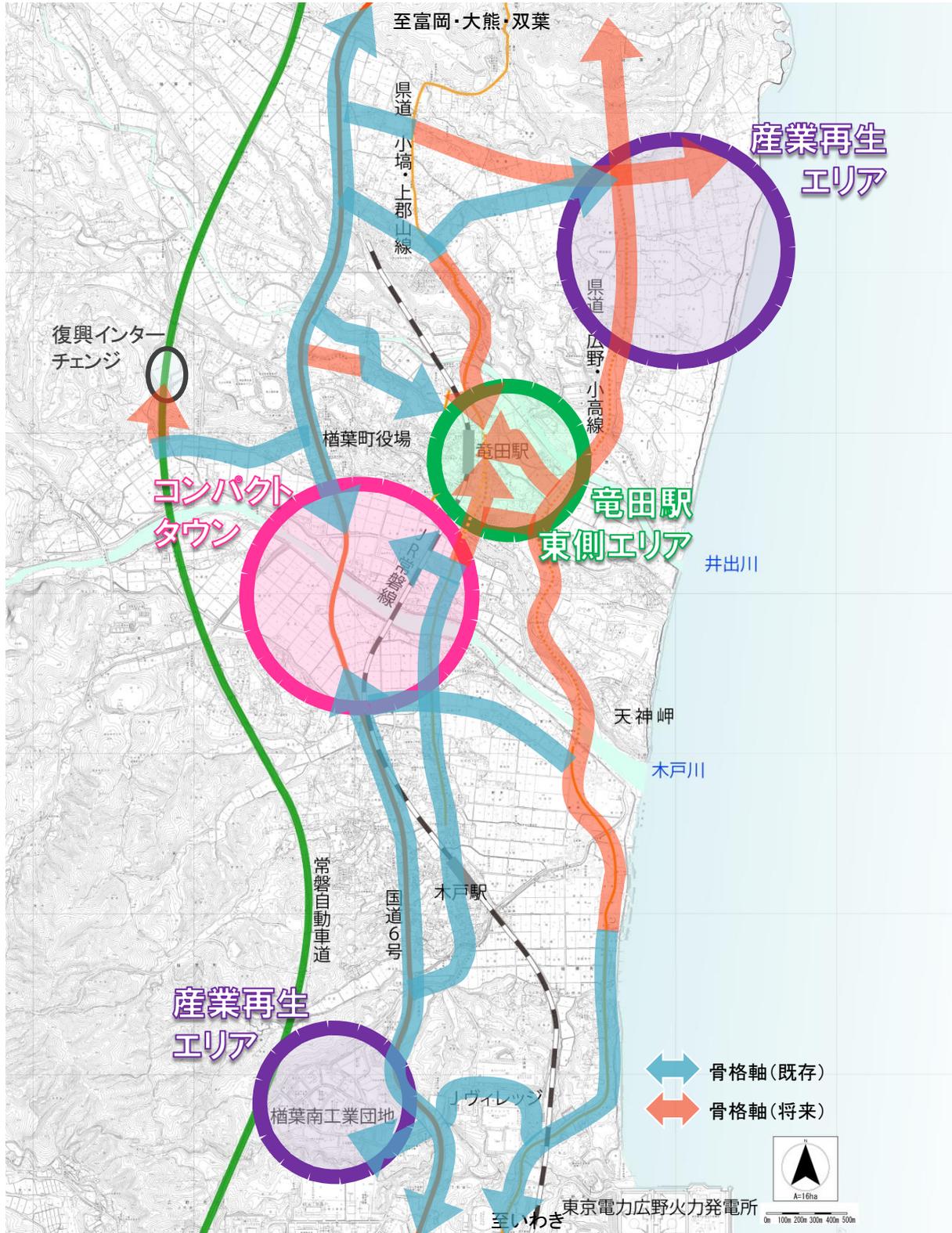
【コンパクトタウンに係る骨格軸】

- 通勤・通学する人のための JR 常磐線竜田駅や産業再生エリアへのルート
- 広域的な移動のための復興インターチェンジへのルート
- 自動車通勤する人のための富岡・大熊・双葉及びいわき方面へのルート

【産業再生エリアに係る骨格軸】

- 廃炉・除染関連業務のための富岡・大熊・双葉方面へのルート
- 資機材輸送等のための復興インターチェンジへのルート
- 電車通勤する人のための JR 常磐線竜田駅へのルート
- 町外から自動車通勤する人のためのいわき方面へのルート
- 廃炉・除染産業間や研究と産業が連携した事業を進めるための楢葉南工業団地へのルート

今後の土地利用に必要な骨格軸



4. 基本計画

全体構想で立案した各エリアの方向性の実現に向け、3つのエリアの基本計画を策定しました。

4.1. 竜田駅東側エリア

町民の生活の再建や町の復興のためには、廃炉・除染作業を安全・確実に行うことが双葉郡全体にとって欠かせません。また、町の中心部に近接する JR 常磐線竜田駅は、しばらくの間 JR 常磐線の運行再開区間の北限となることから、いわき・東京方面との往来時の玄関口となり、復興に係る人・物・交通の結節点となる重要なエリアです。

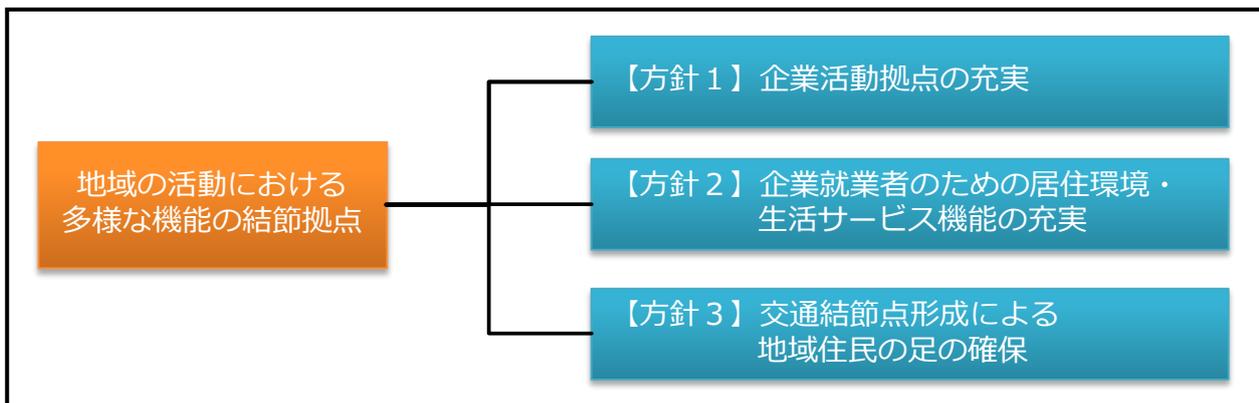
このようなことから竜田駅東側エリアは、町民や廃炉関連企業等の生活・事業を支援するため地域の活動における多様な機能の結節拠点の実現を目指します。

4.1.1. 基本方針

地域の活動における多様な機能の結節拠点の実現に向けて、町民の生活再建のためには、自由に移動できる手段が必要です。帰還される町民の高齢者割合は高いためバリアフリーに配慮する等、交通弱者にやさしい交通施策を導入します。

また、安心・安全な暮らしを確保するためには、迅速で効率的な廃炉・除染作業が必要不可欠です。現状は廃炉・除染事業所が各地に分散して、それぞれが現場に移動するため国道 6 号が混雑する等廃炉・除染作業には非効率な一面があります。そこで廃炉関連企業等を JR 常磐線竜田駅東側の結節拠点に集約し、鉄道や自動車等の移動性や企業活動の効率を高めることが必要です。また、企業就業者の居住・生活機能を事業所近隣に整備することで、結節点を活用した更なる効率化も期待できます。このような整備方向に対応するため、以下に示す 3 つの基本方針に基づいて竜田駅東側エリアを計画します。

竜田駅東側エリアに係る基本方針



4.1.2. 整備施設と機能

整備すべき施設は、大きく分けて3種類あります。

廃炉関連企業等向け事務所や、現場監理の事務作業等に使用できる貸事務所があります。

結節拠点の機能のためには、JR 駅舎と連携する自由通路、駅前広場、共用駐車場、アクセス道路等が挙げられます。

廃炉・除染作業に従事する企業就業者向けには、宿舍や長期滞在にも対応できる宿泊施設、就業者の日常生活をサポートする商業施設が必要です。

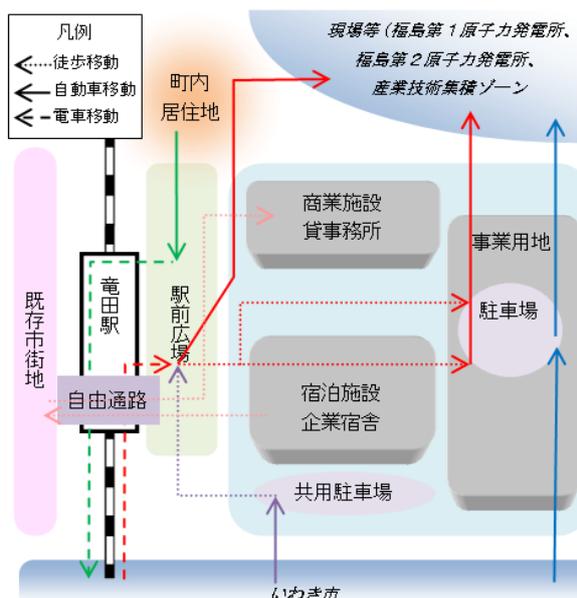
このような施設とその機能を以下のとおりに整理します。

整備施設と機能

整備施設(●ハード、●ソフト)	機能
●事業用地(事務所、駐車場)	廃炉関連企業等の集約化
●貸事務所	
●駅前広場	多様な交通モードの交通結節点(パーク&ライド)
●共用駐車場	
●アクセス道路・バypass・交差点	既存交通ネットワークの強化
●公園・緑地帯	職住の緩衝地帯であり憩いの場となるオープンスペース
●企業宿舍	廃炉関連企業等就業者のための居住の場
●宿泊施設(長期滞在も含む)	
●商業施設	日常生活に必要な各種生活サービスの確保
●駅前広場(デマンドバスバース ¹)	地域住民が楯葉町内外に移動するための機能
●自由通路	地域住民が竜田駅東西を自由に移動するための通路

★竜田駅東側エリアで想定される動線と利用形態

竜田駅東側エリアの整備により、町民、企業就業者、来訪者においては、駅前広場や駐車場を経由し、いわき市方面や事業用地から現場や、竜田駅東側エリアから既存市街地、町内居住地からいわき市方面等、複数の利用形態による新たな動線の確保が期待されます。



¹ バスバース：駅前広場などでバスが出発、到着のとき停車するところ

4.1.3.計画平面イメージ

駅前からの歩行者アクセスを考慮して、駅に近い場所に貸事務所、宿泊施設等の整備を進めます。

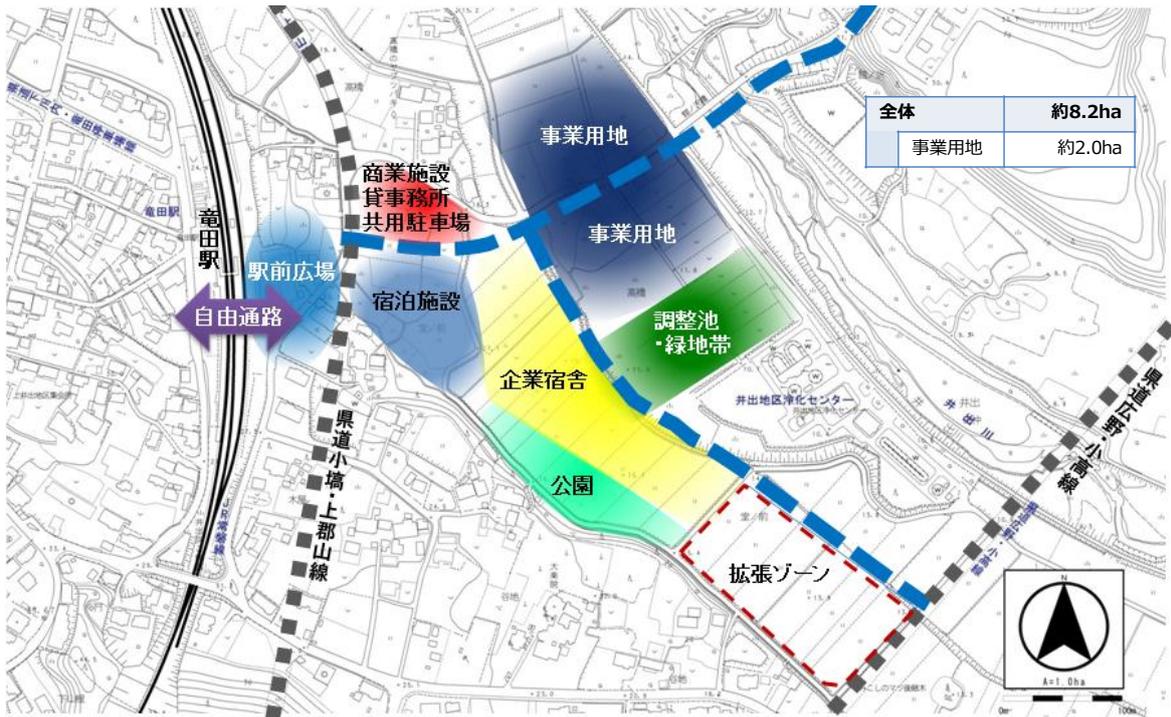
他方、廃炉関連企業等の搬出入・就業者・事業活動のための駐車場、事務所施設等にも使用可能なまとまった事業用地は隣接する場所での整備を進めます。

計画区域から南北軸の幹線道路である県道広野小高線へ連絡する道路を整備し、福島第二原子力発電所方面や産業技術集積ゾーンへ直接アクセスが可能な道路ネットワークの整備を進めます。

将来イメージ



計画平面イメージ



※今後の検討状況により変更する可能性があります

4.1.4.期待される効果

竜田駅東側エリアを整備することで町民、事業者の双方には次に示す整備効果が期待されます。

【事業者】

- (1) まとまった事業用地や企業宿舍の確保が可能
 - 区画割りはフレキシブルに対応可能な用地整備を計画しています。
- (2) 事業内容に合わせた用地の確保が可能
 - 事務所、駐車場等に活用可能で、人、物の中継拠点となることが見込まれる約 2.0ha の事業用地の整備を検討しています。
 - 将来的には拡張ゾーンへの展開も検討していきます。
- (3) 職住近接で利便性の高いエリアへの居住が可能
 - 事業所に隣接したエリアに企業宿舍や商業施設の整備を検討しています。
 - 福島第 1 原子力発電所等の作業現場までの移動が、いわき方面から来る場合と比べ、約 50 分の移動時間の短縮が期待されます。

【町民】

- (1) 町内交通の利便性向上への期待
 - 町内各所から竜田駅へ移動できるデマンドバスの運行を検討しています。
 - JR 常磐線竜田駅東側で、バスターミナルやタクシールール、一般駐車場等を配置した駅前広場の整備を検討しています。
- (2) 企業進出に伴う就労機会への期待
 - 企業の技術職や企業活動を支援する事務職等、就労機会の増加が期待されます。

4.2.コンパクトタウン

町民の暮らしの再生と町の復興のためには、町内事業者の再建とあわせて生活機能の集約を図りながら、落ち着いた暮らしができる生活拠点を形成することが重要です。また、新たに長期避難者や企業の就業者・研究者の方々の居住が見込まれることから、異なる属性の方々も含めた交流機会を醸成するとともに、生活機能を集約・整備することが重要です。

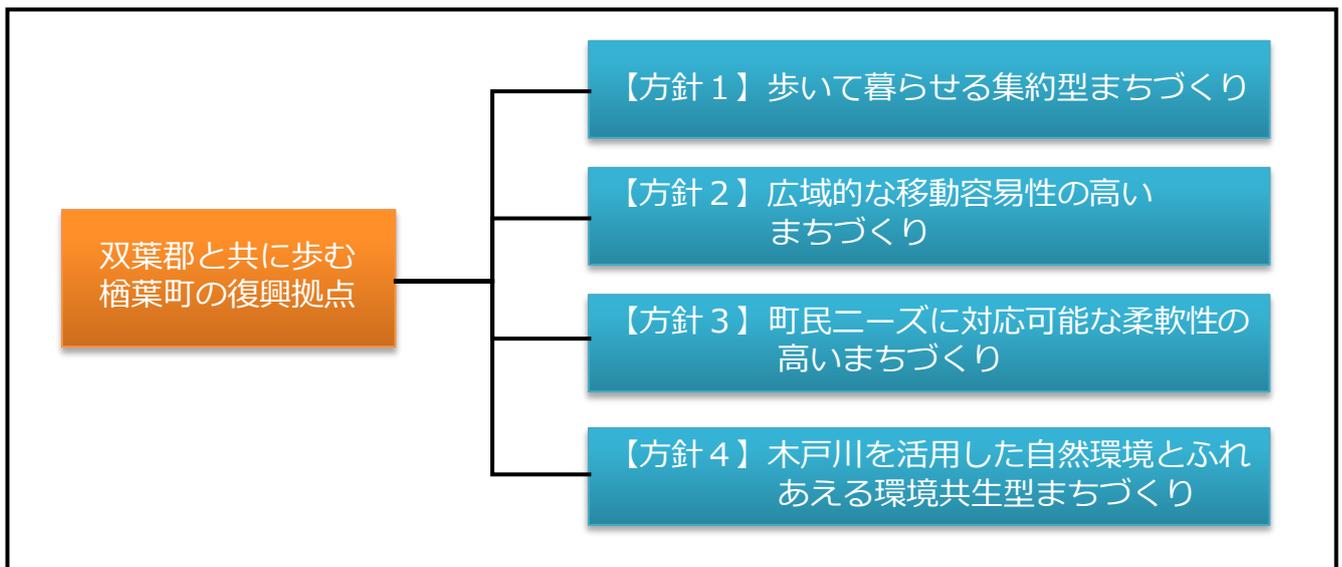
このようなことからコンパクトタウンは、町民や町内事業者の暮らしの再生と新たな居住を促進するため双葉郡と共に歩む楢葉町の復興拠点の実現を目指します。

4.2.1.基本方針

双葉郡と共に歩む楢葉町の復興拠点の実現に向けて、暮らしの再生のために、町の中心に生活機能の充実を図ることが必要です。町役場や JR 常磐線竜田駅を含めた徒歩圏内に生活機能を集約し、高齢者や子育て世代に配慮したバリアフリーな居住環境を整備します。

新たな居住を促進するには魅力ある居住環境の整備が必要です。町の景観を活かしながら、家族と一緒に暮らせるゆとりある宅地やコミュニティ単位で暮らせる一団の土地に、水や緑等自然の要素を取り込むことで、就業者・研究者にとっても、ふるさとや憩いが感じられる付加価値の高い生活空間を追求します。このような整備方向に対応するため、以下に示す 4 つの基本方針に基づいてコンパクトタウンを計画します。

コンパクトタウンに係る基本方針



4.2.2. 整備施設と機能

住居ゾーンは、賃貸住宅から借地、分譲地と所有形態に幅を持たせて、多様な属性を持つ新住民の居住スタイルに対応できるように計画します。なお、住宅整備においては太陽光発電など再生可能エネルギーの活用を図ります。

医療・福祉・商業・交流施設等は集約化を図り、復興拠点の中心街区と位置付けます。

住民間の交流の円滑化を図るため、中心街区にはコミュニティの人々が集まれる交流スペースやソフト施策の導入を進めます。

また、住民同士の触れ合いを図り環境共生型のまちとするため、住居ゾーンの近くに市民農園や親水公園を整備するとともに、住宅間には植栽を施したフットパス²を整備することで、緑豊かな景観を持つ生活環境を構築します。

このような施設とその機能を以下のとおりに整理します。

整備施設と機能

整備施設(●ハード、●ソフト)	機能
●住居ゾーン (公的賃貸住宅・借地・分譲)	帰還町民・就業者・研究者・長期避難者のための居住スペース
●医療・福祉施設	医療・福祉・商業・交流施設の集積
●商業・交流施設 ○文化、教育、スポーツイベント等による地域活性化	
●フットパス(住宅間)	安全に移動が可能な歩道・自転車道
●アクセス道路・交差点等	既存交通ネットワークの活用
	広域避難路等へのアクセス道路
●市民農園	市民農園等への柔軟な整備が可能な用地の確保
●親水公園	川と町が一体となった空間

★津波で被災した古民家を活用した「交流館」

檜葉町では、地域のコミュニティ、町民同士のつながりを取り戻すとともに、まちの復興に関わる人々や双葉郡の長期避難者、町への来訪者など町外の方々との幅広い交流の場として、津波で被災した古民家を活用した「交流館」の整備を商業・交流施設において検討しています。

交流館では、震災記録の展示やイベント等を開催し、人々の交流拠点にするとともに、館内にイートインスペースを設け、檜葉の「母ちゃん」が作る素朴で懐かしい手作りの家庭料理の提供を行い、生きがいがづくり、雇用の創出と風評被害の払しょくにつなげたいと考えています。

²歩行者専用の小道・散歩道

4.2.3.計画平面イメージ

木戸川と国道 6 号、県道小埜上郡線に囲まれた範囲にあり、帰還町民、長期避難者、企業の就業者・研究者のための住宅地と医療・福祉・商業・交流施設から構成される生活拠点の整備を進めます。

比較的廉価で広い住宅地には、自然と親しむ空間構成や農のあるライフスタイルを提供するため、住居ゾーン内のフットパスや外縁部の市民農園、木戸川と一体になった親水公園の整備を進めます。

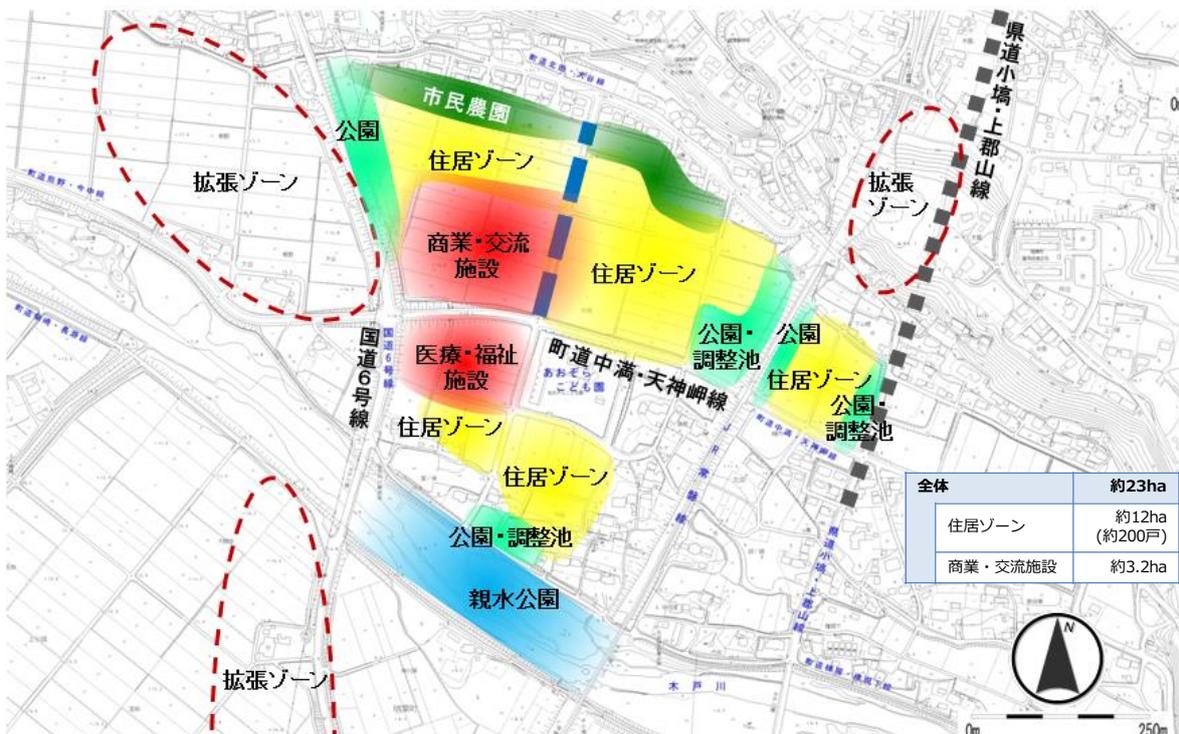
生活拠点としては、国道 6 号と町道中満天神岬線が交差する周辺に、コンパクトタウン及び近隣住民の生活利便性の向上を図るための商業施設や医療・福祉施設の整備を進めます。商業施設には町内事業者（含む食品スーパー）が再建する店舗に加え、ホームセンター等大型テナントの誘致を促します。

なお、住居ゾーンについては、公営賃貸住宅など、比較的低廉な賃貸料が設定できるような施策の導入についても検討します。

将来イメージ



計画平面イメージ



※今後の検討状況により変更する可能性があります

4.2.4.期待される効果

コンパクトタウンを整備することで町民、事業者の双方には次に示す整備効果が期待されます。

【町民】

- (1) 落ち着いた環境で廉価で広い住宅地への居住が可能
 - いわき市等の近隣自治体に比べ廉価な土地価格で購入可能な分譲地、低廉な賃貸料で入居可能な公営住宅等の整備を計画しています。
 - 周辺には市民農園、親水公園、フットパス等周辺環境の整備を計画しています。
- (2) コミュニティがまとまって生活する地域づくりが可能
 - 長期避難を余儀なくされている方々が、広域的な移動が可能なふるさとに近くにコミュニティ単位で暮らせる一団の住居ゾーンの整備を計画しています。
 - あわせて、コミュニティ強化に向けた交流施策(P.26 参照)を検討します。
- (3) 徒歩圏内に必要施設がそろったエリアでの生活が可能
 - 町役場や竜田駅、商業・交流施設、医療・福祉施設、親水公園等生活に必要な施設が約 1km 圏内にある住居ゾーンの整備を計画しています。
- (4) ワンストップ型の生活支援拠点の利用が可能
 - 医療・福祉・商業・交流機能が集まった施設の整備を計画しています。

【事業者】

- (1) 集客力の高い国道 6 号線沿いへの入居・進出が可能
 - 国道 6 号線沿いに医療・福祉・商業・交流・観光機能を集約した約 3.2ha の施設の整備を計画しています。
- (2) 持続的な経営環境での店舗経営への期待
 - 共同店舗を含む商業施設の一部は、効率的な店舗経営が図れるように一体的な運営管理体制を検討しています。

4.3. 産業再生エリア

町民の安定した暮らしの確保と復興を着実に推進させるためには、町民の就労の場を確保するとともに、長期的に展開が可能な産業を根付かせることが重要です。

このようなことから産業再生エリアは、町民の継続的な就労の場を創出するため双葉郡における産業を支え、産官学が連携することで持続的に発展する研究産業拠点の実現を目指します。

4.3.1. 基本方針

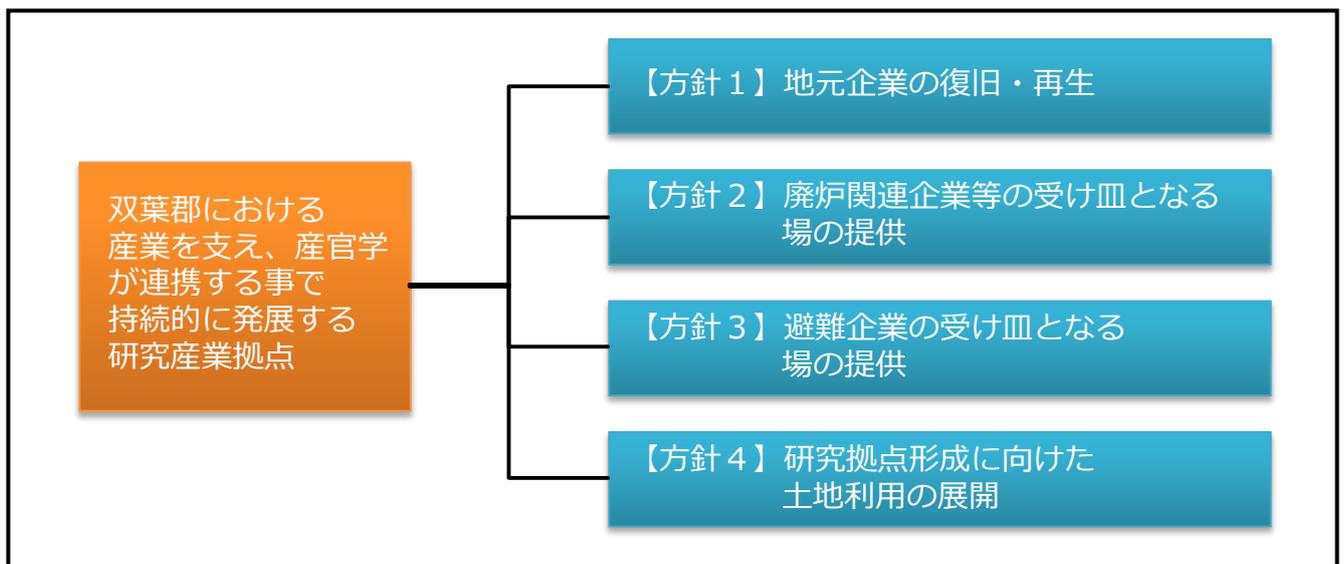
双葉郡における産業を支え、産官学が連携することで持続的に発展する研究産業拠点の実現に向けて、安定した暮らしのためには就労の場や機会を用意することが必要です。

原子力発電所の事故により発電所関連企業による雇用の確保が困難なことから、新たな仕事や産業を見出す必要があり、現状では復旧・復興に伴う再建事業・企業や、廃炉・除染産業が対象となります。

他方、将来にわたる就労機会の安定に向けては、長期的に継続していく産業を地域に根付かせる必要があります。廃炉作業の円滑・迅速化に向けたモックアップ施設等の研究・実証施設の存在は重要であり、施設から派生する技術をテコとした地場産業を定着させる仕組みを産官学が連携して構築していく必要があります。

このような整備方向に対応するため、以下に示す4つの基本方針に基づいて産業再生エリアを計画します。

産業再生エリアに係る基本方針



4.3.2. 整備施設と機能

整備すべき施設は、大きく分けて3種類あります。

楡葉南工業団地においては、現在操業以外の企業用地のほとんどは原子力発電所関連企業に貸付けていることから、廃炉作業の進捗により将来的には企業入替に伴う既存建築物の除去、整地を行い団地内を再編成していく必要があります。

現在は工業用地が不足しているため、新たな産業用地として避難企業や廃炉関連企業等の受け皿となる産業用地と研究拠点と連携する産業用地を整備する必要があります。

また、産業用地への域外からの多様な資機材の搬出入に対応できるように、アクセス道路の整備が必要となります。

このような施設とその機能を以下のとおりに整理します。

整備施設と機能

整備施設(●ハード、●ソフト)	機能
●楡葉南工業団地の建築物等の除去・跡地の整地等(企業の入替えがある場合)	事業再開意向に基づく楡葉南工業団地の再生・再編成
●アクセス道路	楡葉南工業団地から竜田駅、産業技術集積ゾーン等へのアクセス道路
●産業用地(工業)	工業団地ゾーン
●アクセス道路	復興インターチェンジ・国道6号と産業技術集積ゾーンを連絡する幹線道路 町内の産業・商業・居住の各拠点間を連絡するアクセス道路
●産業用地(研究)	産業と連携した研究拠点ゾーン
○産学官連携のコーディネート ○技能訓練等通じた資格取得等町民の就労支援 ○町民等地元による起業支援	地場産業の育成や活動支援に向けた多様な支援メニューの展開

★福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会

政府が平成26年1月に設置した「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会」では、浜通りの地域経済の再生に向け、研究開発拠点や産業の集積、地域開発の在り方等について検討を行っており、6月に提言をとりまとめる予定です。

楡葉町においては、ロボット開発・実証拠点の候補地、廃炉・復興関連事業所の集積促進、開発・研究に従事する就業者・研究者の生活・交通インフラ整備等において、本アクションプランと政府の取組との連動を図ります。



「1月12日～19日、研究会メンバーによる米国視察を実施。写真は災害対応訓練拠点のテキサス州ディザスター・シティにて」

4.3.3. 計画平面イメージ

産業用地においては、避難先から帰還する双葉郡所在企業や廃炉関連企業等のための工業団地ゾーンや研究拠点ゾーン等の配置を計画しています。

また、産業用地への大型車両による資機材の搬出入に対応できるよう、県道広野小高線への接道や国道 6 号等へのアクセス道路の整備を併せて検討します。

将来イメージ



計画平面イメージ（産業技術集積ゾーン）



※今後の検討状況により変更する可能性があります

なお、企業誘致は道路整備や企業動向等実情に応じて機動的に対応する必要があり、楢葉南工業団地は事業再開や廃炉関連企業等の借地利用により産業用地が不足していることから、楢葉南工業団地周辺や復興インターチェンジ周辺を含めて他の候補地として検討します。

4.3.4.期待される効果

産業再生エリアを整備することで町民、事業者の双方には次に示す整備効果が期待されます。

【事業者】

- (1) 廉価で一団の産業用地の確保が可能
 - 全体約 26ha の産業用地の整備を検討しています。
- (2) 広域的な交通ネットワークの利用が可能
 - 常磐自動車道による広域的な移動が可能になるよう、復興インターチェンジへのアクセス道路整備を検討しています。
 - 福島第一、第二原子力発電所等の南北方向の移動が容易になるよう、県道広野小高線に隣接した用地の整備を検討しています。
- (3) 廃炉関連企業等の集積による生産性向上への期待
 - 企業間の連携強化による効率的な生産体制の構築等が期待されます。
- (4) 新産業への産業転換による持続可能な企業活動への期待
 - 新技術を創出し実用化するための研究・実証拠点の形成を検討しています。
 - 新技術の導入による企業の事業転換機会の創出が期待されます。

【町民】

- (1) 企業進出に伴う就労機会への期待
 - 企業の技術職や企業活動を支援する事務職等、就労機会の増加が期待されます。
- (2) 新たな技術取得によるキャリアアップへの期待
 - 新技術習得に伴い地域での就労先の広がりが期待されます。

5. ソフト施策

まちづくりのハードとソフトをバランス良く計画することは重要であり、本町ではアクションプラン実現のために土地利用計画に基づくハード整備とともに、多様な人や施設の連携を強化し、まちの魅力を向上させるソフト施策を検討します。

5.1. 交流に係るソフト施策

属性の異なる方々が共に暮らすコンパクトタウンでは住民同士の円滑なコミュニケーションを醸成するために、様々な交流活動を企画、実施することが重要です。交流活動としては、下表のような活動が想定されます。

また、これらイベントに加え、住民が自発的かつ積極的に参加しやすい地域の協働活動の在り方を検討します。

交流に係るソフト施策

項目	内容
双葉ふるさと祭り	双葉郡の帰町が困難な地域由来の祭りを保存し、長期避難者の方々との連帯感を強くしていくため、各地域の御神輿等運び込み、本町を含めた双葉郡の神輿を集結させた神輿渡御を開催する。
楢葉町産業祭り	町内進出企業の地域貢献の一環として、町民と連携しながら町民、長期避難者、進出企業の交流する町民祭りを開催する。
朝市	町内の農産物の地産地消を促進させるため、近隣農家、市民農園等でとれた農産物を品揃える定期的な市場を開催する。
楢葉コミュニティ大学	住民が自ら講師となり、地域資源や得意分野をテーマに受講者を募り、スクール形式で交流を図る。コミュニティ大学から生まれた料理や製作物については、観光資源として活用する。
楢葉サイエンスキッズラボ	進出企業や研究機関の町内貢献の一環として、進出企業職員や研究員が講師となり、産業技術や研究成果について子どもたちと自由研究を行う。また、自由研究の状況や企業や研究機関の成果については、子ども記者団により幅広い年齢層にわかりやすい情報として広報する。
ロボット競技大会	ロボット技術の国内外へのPRや次世代のロボット技術者・研究者育成、町の復興をPRするため、NHK主催のロボコンやロボカップの大会誘致を図り、来訪者と交流機会の創出、広報活動を行う。

5.2. 観光に係るソフト施策

津波災害、原子力災害による被災現場等を災害資源、産業資源と位置づけ、後世への伝承のための資源として活用します。これらを楡葉町の新たな観光資源と捉え、観光産業へ成長させるべく観光事業の形成を図っていくことが重要です。

竜田駅・駅前広場を各種観光ツアーの発着拠点と位置付け、テーマ毎に町内各所の観光資源を巡り、コンパクトタウンの商業施設にて食事や記念の土産品等を購入することで、アクションプランの各エリアとの有機的な連携を図ることが可能です。

今後は、視察先窓口担当者、バス事業者等事業者間の調整や、ツアー情報の発信、ツアー客の募集等を行う事業推進体制を検討します。

観光に係るソフト施策とツアーのルートイメージ

施策案	ルートイメージ
<p><項目> 津波・原子力災害からの復興視察ツアー</p> <p><内容> 町外居住者や一般観光客向けに、津波・原子力災害の被災現場や後世へ伝承するための施設、復興に向けた廃炉事業の取り組み等をテーマに町内各地を巡るツアー</p>	<p>福島第1・第2原子力発電所</p> <p>至福岡大熊双葉</p> <p>産業技術集積ゾーン</p> <p>ロボット・廃炉関係企業工業団地研究・実証施設</p> <p>バスバスホテル</p> <p>津波被災地区</p> <p>井出川</p> <p>ビューポイント 津波防災学習施設</p> <p>天神峠</p> <p>木戸川</p> <p>津波被災地区</p> <p>木戸駅</p> <p>常磐自動車道</p> <p>国道6号</p> <p>道の新街並み形成ゾーン</p> <p>復興インターチェンジ</p> <p>食堂・休憩スペース交流施設</p> <p>モックアップ施設 オフサイトセンター</p> <p>楡葉南工業団地</p> <p>Jヴィレッジ</p> <p>Jヴィレッジ</p> <p>至いわき</p> <p>東京電力広野火力発電所</p> <p>津波・原子力災害からの復興視察ツアー</p> <p>ロボット・廃炉技術研修ツアー (1日目: 実線、2日目: 破線)</p> <p>見学ポイント</p> <p>浸水区域</p>
<p><項目> ロボット・廃炉技術研修ツアー</p> <p><内容> 国内外の専門家、事業者向けに、廃炉企業、モックアップ施設を連動させた宿泊滞在型のツアー</p>	

5.3.生活向上に資するソフト施策

自動車から公共交通への転換促進や、賢い車の使い方の実践を図ることを目的とした交通施策であるモビリティ・マネジメント³について JR 常磐線竜田駅を利用する通勤者やコンパクトタウンの住民を対象に推進することは生活の向上を図る上で重要です。

また、帰町後の暮らしの豊かさにつながるように、町民に配布されているタブレットを活用して、デマンドバスや施設予約等生活支援のアプリケーション提供や交通、イベント情報等町内の各種情報提供のあり方を検討します。

生活向上に資するソフト施策

項目	内容
通勤者を対象としたモビリティ・マネジメント	鉄道駅が近接する竜田駅東側エリアの特性を十分に活かすため、「自動車から公共交通への転換促進」と「賢い車の使い方」の実践を図ることを目的として、竜田駅東側エリアへの通勤者に対する自発的な意識変容を促すためのコミュニケーション施策を推進する。 ex.トラベル・フィードバック・プログラム ⁴ の実行、広報誌の発行、体験型講座 等
長期避難者を対象としたモビリティ・マネジメント	土地勘が少ない転入者の生活利便性向上と、コンパクトタウンにおける環境にやさしい暮らしの浸透を図るため、「自動車から公共交通への転換促進」と「賢い車の使い方」の実践を図ることを目的に、コンパクトタウンに転居する長期避難者に対する自発的な意識変容を促すためのコミュニケーション施策を推進する。 ex.公共交通マップ・ダイヤの戸別配布、広報誌の発行、体験型講座 等
生活支援・活性化情報整備事業	楡葉町民に配布されているタブレットに町内の各種情報を配信する。 ex.商業共同店舗からの商品、交流施設からの町内イベント情報、公共交通運行情報、国道6号等の道路渋滞情報、P&R駐車場、満空情報 等
生活支援アプリケーション開発事業	楡葉町民に配布されているタブレットを活用した生活支援のためのアプリケーションの開発を行い町民に提供する。 ex.交通行動診断アプリ(CO2 削減量試算等)、デマンドバスの予約サービス、買い物宅配サービス、交流施設予約サービス、医療福祉施設予約サービス 等

★ソフト施策導入に当たっての留意事項

上述した各ソフト施策は実現に向けて、推進する事業主体の存在が欠かせません。

まちづくり会社がこの役割を担うことも考えられますが、全てのソフト施策を自ら行うには体制が過大になることが想定されます。まちづくり会社単独で事業を行うことが困難な場合には、まちづくり会社はコーディネーターの役割を担い、ノウハウを保有した事業者等と協力することが必要です。

³ 「一人一人の移動が、個人的にも社会的にも望ましい方向（すなわち、過度な自動車利用から公共交通・自転車等を適切に利用する方向）へ自発的に変化することを促す、コミュニケーション施策を中心とした交通政策

⁴ 通勤者等に、自らの交通行動を振り返ってもらって、「賢いクルマの使い方」を考えてもらうためのコミュニケーション手法

6. 全体工程

今後は、「楯葉町土地利用計画アクションプラン」において示された各エリアの早期実現に向け、関係機関との調整を行いながら、整備の推進を図ります。

各エリアの整備工程については、平成28年度から一部の施設等の開業や分譲開始を目標としています。

全体工程

対象 エリア	工程				備考
	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	
竜田駅東側 エリア			企業宿舎開業予定		駅前広場を含む全域の整備を想定しています。 平成28年度末の企業宿舎開業を目指します。
コンパクト タウン			商業施設開業予定		商業施設及びその周辺の住宅を先行して整備することを想定しています。 平成28年度末の商業施設開業を目指します。
産業再生 エリア				分譲開始予定	実情に応じて工区を設定して開発を進めます。 平成29年度半ばの分譲開始を目指します。

7. 資料編

7.1. 楡葉町土地利用計画アクションプラン策定委員会 委員名簿

名前	所属
秋元 正國	公益財団法人福島県都市公園・緑化協会理事長
霜田 宣久	福島工業高等専門学校 物質・環境システム工学専攻特命教授
齊藤 充弘	福島工業高等専門学校 建設環境工学科准教授
松本 啓朗	復興庁参事官
野崎 開太	復興庁福島復興局参事官補佐
横山 大輔	復興庁福島復興局参事官補佐
濱邊 哲也	経済産業省大臣官房参事官 地域新産業戦略室長
中西 賢也	国土交通省都市局都市政策課 大都市圏戦略企画室課長補佐
藤原 久	国土交通省東北地方整備局磐城国道事務所副所長
大村 敦	国土交通省東北地方整備局総括防災調整官
後藤 幸雄	農林水産省東北農政局農村計画部 農村振興課農村復興指導官
安齋 浩記	福島県避難地域復興局 避難地域復興課長
阿部 昌昭	福島県土木部まちづくり推進課長
星 清一郎	福島県商工労働部企業立地課長
荒川 光弘	福島県農林水産部農業担い手課主幹兼副課長
深井 勝美	日本政策投資銀行地域企画部担当部長
猪狩 敬一	東京電力株式会社福島復興本社 企画総務部企画担当部長
渡邊 清	楡葉町商工会長
穴戸 陽介	楡葉町副町長
猪狩 充弘	楡葉町復興推進課長
遠藤 庄一郎	楡葉町産業振興課長
磐城 恭	楡葉町新産業創造室長
矢内 吉友	楡葉町建設課長

(順不同)

7.2. 檜葉町土地利用計画アクションプラン 策定経過

年月日	項目	内容
平成 25 年 10 月 3 日	第 1 回檜葉町土地利用計画 アクションプラン策定委員会	①委員会の進め方 ②土地利用計画に関する町内における 現状と課題 ③本委員会で議論したい内容 ④意向調査実施計画
平成 25 年 11 月 8 日	第 2 回檜葉町土地利用計画 アクションプラン策定委員会	①将来人口予測と土地利用上の課題 (企業意向調査アンケート速報) ②現行実施中の土地利用プロジェクト の紹介と今後の土地利用の方向性 ③各テーマの基本構想 テーマ 1 : 竜田駅東側エリア テーマ 2 : コンパクトタウン テーマ 3 : 産業再生エリア
平成 25 年 12 月 3 日	第 3 回檜葉町土地利用計画 アクションプラン策定委員会	①企業意向を踏まえた具体策 (必要機能・規模) テーマ 1 : 竜田駅東側エリア テーマ 2 : コンパクトタウン テーマ 3 : 産業再生エリア
平成 26 年 2 月 18 日	第 4 回檜葉町土地利用計画 アクションプラン策定委員会	①整備推進に向けて(工程、体制等) ②土地利用計画アクションプラン 作成方針案
平成 26 年 3 月 20 日	第 5 回檜葉町土地利用計画 アクションプラン策定委員会	①土地利用計画アクションプラン(案)